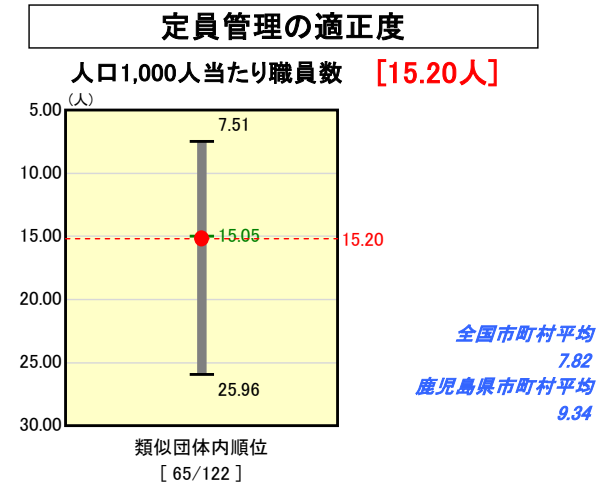
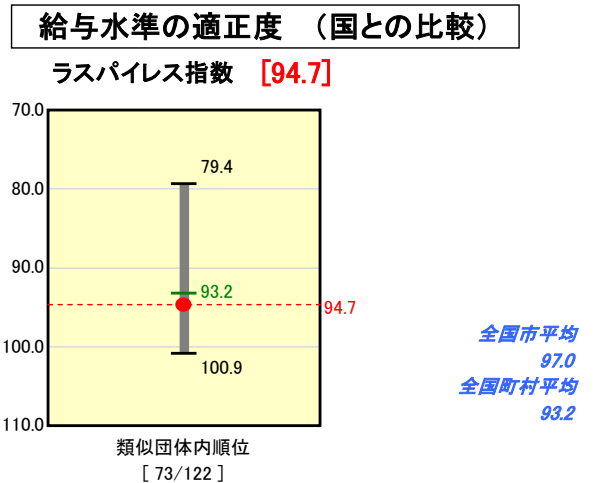
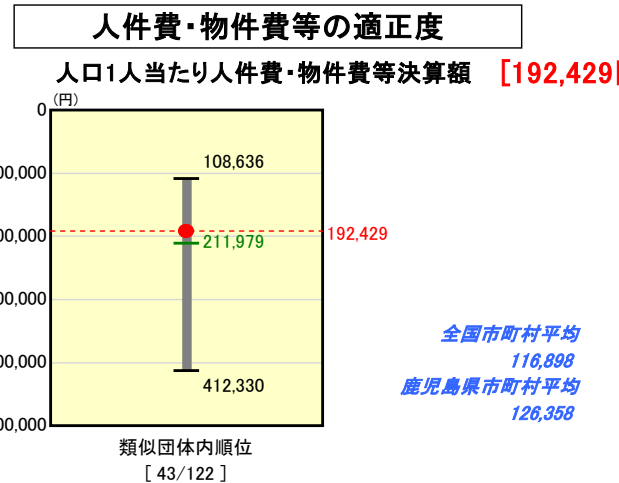
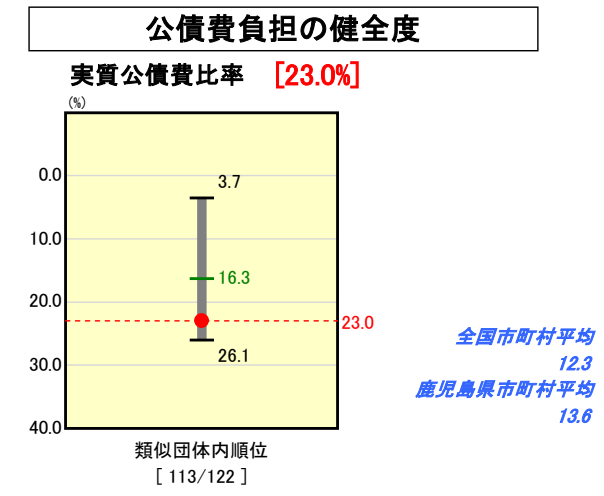
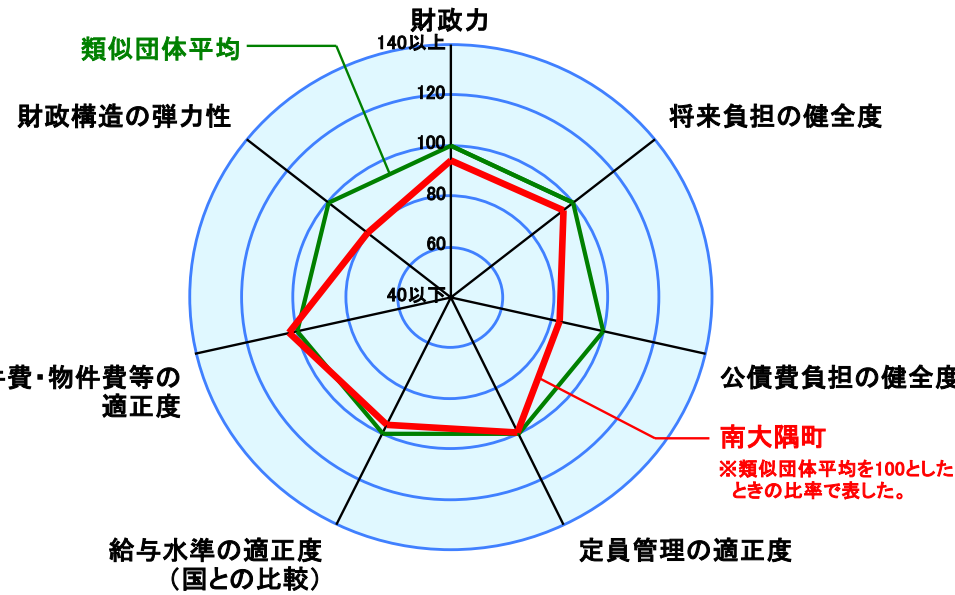
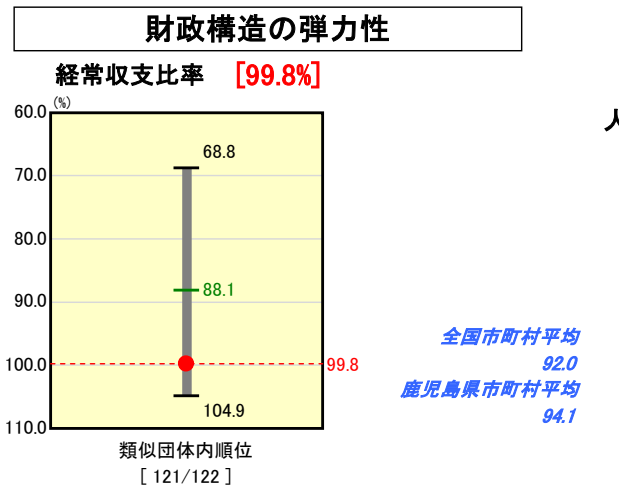
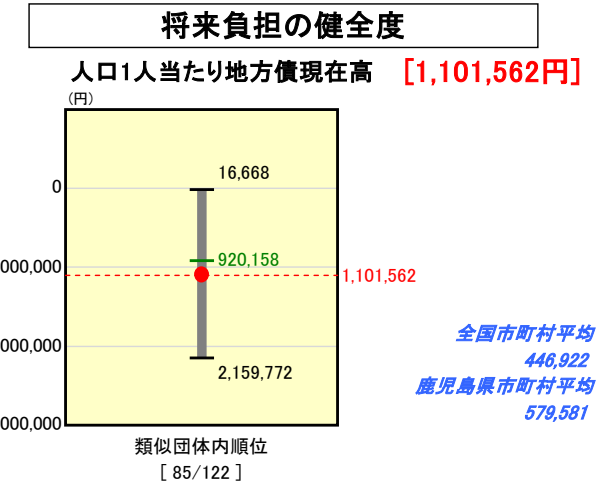
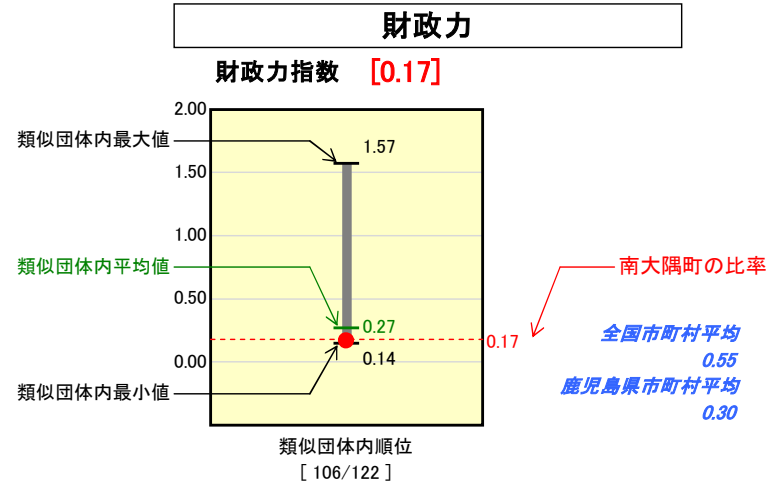


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 鹿児島県 南大隅町

人口	9,803 人(H20.3.31現在)
面積	213.60 km <sup>2</sup>
歳入総額	7,346,732 千円
歳出総額	7,115,906 千円
実質収支	191,831 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

- ・財政力指数  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(21年2月末41.90%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体の平均を0.1ポイント下回っている。平成17年3月31日合併以後職員採用を控えながら人件費の削減及び投資的経費の抑制等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上に努める。
- ・経常収支比率  
扶助費及び公債費の増加により99.8%と類似団体平均を大きく上回っている。公債費においては、旧資金運用部資金の補償金免除繰上償還や繰上償還により多額となったものの、今後も借換による利子償還金の抑制に努める。また、退職者不補充や行政改革集中プラン(平成17年度～21年度)に基づき経常経費の削減を図る。
- ・ラスパイレス指数  
おおよそ全国平均値であるが、今後の財政状況が緊縮傾向にあることから、今後も、一層の給与の適正化に努める。
- ・実質公債費比率  
合併前の旧町における建設事業等の推進により23.0%と高い水準にある。本年度がピークと試算しており、平成18年度に作成した公債費負担適正化計画に基づき、事業の優先度を厳しく点検し健全な財政運営に努める。
- ・人口1人当たり地方債現在高  
公債費負担適正化計画に基づき確実に減少してきているが、類似団体平均と比較してまだ上回っている状況にあるので、今後も引き続き新規発行債の抑制を行い、財政の健全化に努める。
- ・人口1,000人当たり職員数  
平成17年3月の合併により管理部門の統合や各種事務の統合を進め、定員管理計画に基づく定年退職者の不補充や民間委託の推進等により、職員の減員を図る。
- ・人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体平均と比較して、若干低くなっている要因として、人件費は、平均を上回っているものの、物件費は、温泉センターの廃止見直しを実施したことが要因である。